

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	6,501	—	83	—	67	—	45	—
27年10月期	4,338	—	63	—	62	—	40	—
(注) 包括利益	28年10月期		45百万円 (—%)		27年10月期		40百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
28年10月期	5.58		5.56		3.0	3.2	1.3			
27年10月期	5.44		5.40		3.8	4.0	1.5			

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成27年10月期より決算期を12月31日から10月31日に変更しております。当期(平成27年11月1日～平成28年10月31日)は、決算期変更の経過期間であった前期(平成27年1月1日～平成27年10月31日)と連結対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。また、平成27年10月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、10ヵ月間の利益に対する数値となっております。
2. 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年10月期	2,182		1,548		71.0	187.94		
27年10月期	2,017		1,499		74.3	182.40		

(参考) 自己資本 28年10月期 1,549百万円 27年10月期 1,499百万円

- (注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年10月期	△251		△9		2		734	
27年10月期	86		△20		853		1,009	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
27年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,500	30.7	130	56.6	130	94.0	88	95.6	10.67	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	8,246,040 株	27年10月期	8,220,040 株
② 期末自己株式数	28年10月期	400 株	27年10月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年10月期	8,241,607 株	27年10月期	7,381,882 株

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行いました。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	6,459	—	62	—	53	—	35	—
27年10月期	4,327	—	60	—	64	—	42	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	4.31	4.30
27年10月期	5.75	5.72

(注) 1. 当社は平成27年10月期より決算期を12月31日から10月31日に変更しております。当期（平成27年11月1日～平成28年10月31日）は、決算期変更の経過期間であった前期（平成27年1月1日～平成27年10月31日）と対象期間が異なるため、対前期増減率を記載しておりません。また、平成27年10月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、10ヵ月間の利益に対する数値となっております。

2. 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年10月期	2,169		1,539		70.9		186.56	
27年10月期	2,017		1,499		74.3		182.41	

(参考) 自己資本 28年10月期 1,538百万円 27年10月期 1,499百万円

(注) 当社は、平成28年5月1日付けで株式1株につき株式4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年10月期の個別業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,475	31.2	127	139.6	85	142.9	10.31	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社は、平成27年3月27日に開催された第13回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、前連結会計年度より決算期末日を12月31日から10月31日に変更致しました。このため、対前期増減率は記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済を始めとしたアジア新興国や資源国等の景気の減速懸念、急激な円高・株安の進行、平成28年6月の英国EU離脱決定による海外経済の不確実性の高まり等が見られた一方で、国内では、熊本地震の経済に与える影響に留意する状況が続いており、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが関連する小売市場におきましては、個人消費にかかる節約志向の意識及び選別消費の傾向がますます強まる傾向にありますが、当社が属するEC市場においては、国内、海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であります「ECマーケティング事業」につきまして、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、平成28年10月31日時点における出店店舗数は合計で47店舗となりました。国内EC事業に関しては当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」といいます。）を推進・強化し、販売サイトのリニューアルや各種集客と売上拡大施策を展開し、引き続き増収傾向を維持しております。

海外事業戦略につきましては、平成27年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を超えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として、中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試験区正定路530号）に出店し、また、平成28年7月には中国の北京移動納維信息科技有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO., LTD、以下MNC社といいます。）と資本業務提携を行い、新たな直質型越境EC用マーケットプレイスである「洋桃派」の運営を開始しております。また、商品企画関連事業につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させてまいりました。当連結会計年度においては、新規の商材の売上が好調となり、売上高は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,501百万円、営業利益は83百万円、経常利益は67百万円、親会社に帰属する当期純利益は45百万円となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①ECマーケティング事業

ECマーケティング事業につきましては、前連結会計年度から引き続き、継続的に収集されるビッグデータの分析に基づき各種マーケティング施策を実施し、売上拡大に向けて積極的に取り組んでまいりました。各モールにおける取扱商品については、新規取引先との契約件数を増加させることで商品取扱数の増加を図りました。また、他社のECに関するサポート事業も積極的に受注するなど、引き続き好調に推移しております。

システム面では、当社が独自に開発したオペレーションシステム（GPMS：Generation Pass Management System）及びEPOを推進するためのビッグデータの収集及びその分析を行うシステム（MIS：Marketing Information System）の改善・実装を行うなど、売上拡大及び利益改善のための基盤整備のための投資を進めてまいりました。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、Charoen Pokphand Group Company Limitedグループからの出資を原資に、平成27年11月より上海市政府が運営する保税型越境ECサイト「KJT.com」に参入いたしました。当初は順調に推移いたしましたが、平成28年4月に中国で発表された税制変更の影響（オペレーションの度重なる変更や取扱可能商品の変更、保税特区活用の制限）、及び急激な円高による海外での価格競争力の低下等の要因により、売上高が当初計画を下回ることとなりました。

当社グループは、上記のモデルに加え、在庫リスクを極力抑え、日本の良質な商品を海外に向けて直接販売する体制の構築に注力しており、北京市に拠点を置くMNC社への出資と同社が運営する直質型越境ECサイト「洋桃派」への参入を行っております。洋桃派事業については、税制変更の影響等によりアプリ開発が遅れ、期末付近でのリリースとなったため、当期の売上高への影響は軽微となりましたが、翌期以降の売上高に寄与していく見込みであります。当社グループは今後も、成長を続ける越境EC市場への取組を継続してまいります。

以上の結果、売上高は5,353百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

②商品企画関連事業

商品企画関連事業につきましては、主要取引先からの受注が概ね順調に推移し、ベトナム及びカンボジア工場における生産が順調な稼働状況にあったことから、家具や雑貨等の輸入に関する売上が堅調に推移しました。また、新たな生産能力増強の基盤作りに向けての投資として、試作品の製造及び適切な人材の確保・育成を加速させたことにより、管理費等のコストが増加しました。

以上の結果、売上高は1,104百万円、セグメント利益は89百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、為替の動向、消費マインドへの懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは主力のECマーケティング事業においては継続的な商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、他社を支援するECサポート事業を加速させ、また海外では中国を対象とした越境EC事業への規模拡大を中心に行っていく方針であります。商品企画関連事業においては、ECマーケティング事業にて収集されるビッグデータを活用し、商品提案を加速させ取扱い商品を増やし売上・利益の拡大に努めてまいります。

以上により、平成29年10月期の連結業績につきましては、売上高8,500百万円、営業利益130百万円、経常利益130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益88百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となりました。

流動資産は2,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、売掛金が152百万円、商品が262百万円増加し、現金及び預金が274百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、建物が5百万円、リース資産が11百万円、ソフトウェアが3百万円増加し、車両運搬具が17百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、634百万円となり、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となりました。

流動負債は、621百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金が62百万円、未払金が41百万円、リース債務が7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、1,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、新株発行により資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円、当期純利益の計上により利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて274百万円減少し、734百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は251百万円(前連結会計年度は86百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加(67百万円)、仕入債務の増加(62百万円)、未払金の増加(41百万円)があった一方で、たな卸資産の増加(261百万円)、売上債権の増加(152百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9百万円(前連結会計年度は20百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(4百万円)及び無形固定資産の取得による支出(7百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2百万円(前連結会計年度は853百万円の獲得)となりました。これは主に、ストックオプションの行使による収入(4百万円)があった一方で、リース債務の返済による支出(1百万円)があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	52.8	74.3	71.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.8	181.4	303.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	288.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(注6) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため表示しておりません。

(注7) 平成28年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社トリプルダブルの計2社で構成されており、インターネット上の店舗（ECサイト）で商品販売を行う「ECマーケティング事業」、取引先商品の企画サポートを中心に行っていく「商品企画関連事業」、システム受託開発や映像制作を行う「その他事業」を展開しております。

当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業とし、当該事業で得られたマーケティングデータを活用する事業を育成していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットシェアの拡大を第1と考えており、重要視している経営指標は、売上高であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ECマーケティング事業で蓄積したマーケティングデータを他のEC事業者や会員組織を持つ事業へ提供することで収益を獲得するECサポート事業の育成に注力するとともに、商品開発等の分野でも他社のサポートができる体制を構築し、EC市場における総代理店として中長期的な成長を図ってまいります。

また、国内外における新規事業の開発やM&Aの推進を視野に入れて、新たな事業ドメインの確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① 利益面の課題

主力商品であるインテリア製品においては、主としてドロップシッピング形式（お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより、配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ。以下同様。）での運営を行っているため、在庫を保有する一般的な大手インテリア企業の粗利益率に比べ低くなっております。当社グループは消費者に価格転嫁することなくこの課題を解決するために、販売計画に基づき、売れ筋商品については在庫を保有する方針とし、一括仕入れを行うことで粗利益率の向上を図っております。併せて、自社での管理のもと、良質で低コストのPB商材（プライベート商材）の開発に注力し、安価な仕入れを実現していく方針であります。

② 顧客サービス面の課題

当社グループはドロップシッピングが基本的な取引形態の為、メーカーや卸売事業者の在庫を適時に把握することが困難であり、キャンセルによる失注が一定数発生するといった課題があります。この解決の為に、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムを構築し、双方の情報共有化に努めてまいりる方針であります。

③ 配送サービス面の課題

実際の商品がメーカーや卸売事業者にあるため、配送に関してのきめ細かい工夫、効率的な梱包、独自のサービスの提供が困難であり、配送コストの削減が課題となります。この課題を解決する方法として、売れ筋商品を当社グループにて一括して管理できる提携倉庫の管理を強化することが必要不可欠と認識しております。複数の異なった企業が提供する商品を一括で配送すること、配送コストを削減すること、及び、一度に商品を受け取れること、という顧客利便性を提携倉庫の管理強化により実現させていく方針であります。

④ ECモールに偏った事業運営

ECモールに偏った運営は、独自のサービスや顧客レイションを弱くし、継続的にモールなどの手数料が付加されるため価格競争力が弱くなるという課題があります。この課題を解決するためにはモールから独自サイトへの移行や自社で新たなECモールを構築していくことが必要になります。当社グループの商品群からみると、インテリア等においては既に十分にスタートを切れる商品数となっており、一部テスト店舗の運営を開始しております。また、当社グループが持続可能な成長を遂げるために、ECマーケティング事業、商品企画関連事業に並ぶ柱となる事業展開を推し進めていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,512	734,692
売掛金	517,065	669,964
商品	393,269	655,805
仕掛品	1,181	—
繰延税金資産	6,080	13,209
その他	56,323	66,303
貸倒引当金	△5,059	△3,990
流動資産合計	1,978,374	2,135,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	7,438
車両運搬具	17,768	—
工具、器具及び備品	4,052	5,297
リース資産	—	11,328
減価償却累計額	△20,618	△7,250
有形固定資産合計	3,616	16,814
無形固定資産		
ソフトウェア	11,338	15,131
その他	23	23
無形固定資産合計	11,362	15,155
投資その他の資産		
投資有価証券	12,090	10,486
繰延税金資産	485	1,126
その他	11,923	3,072
投資その他の資産合計	24,498	14,684
固定資産合計	39,477	46,655
資産合計	2,017,852	2,182,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,110	368,092
リース債務	—	2,540
未払金	171,025	212,921
未払法人税等	12,766	17,661
その他	27,445	20,734
流動負債合計	516,347	621,949
固定負債		
リース債務	—	7,920
資産除去債務	2,147	4,149
固定負債合計	2,147	12,069
負債合計	518,495	634,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,112	624,387
資本剰余金	611,112	613,387
利益剰余金	266,132	312,103
自己株式	—	△169
株主資本合計	1,499,356	1,549,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,086
その他の包括利益累計額合計	—	△1,086
純資産合計	1,499,356	1,548,620
負債純資産合計	2,017,852	2,182,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	4,338,728	6,501,931
売上原価	3,145,493	4,720,088
売上総利益	1,193,234	1,781,843
販売費及び一般管理費	1,129,620	1,698,300
営業利益	63,614	83,542
営業外収益		
受取利息	59	157
助成金収入	2,616	1,598
受取手数料	800	1,726
受取保険金	749	1,909
その他	1,041	413
営業外収益合計	5,266	5,804
営業外費用		
支払利息	301	361
為替差損	1,413	21,899
株式交付費	4,707	—
その他	13	6
営業外費用合計	6,436	22,267
経常利益	62,443	67,079
特別利益		
固定資産売却益	—	608
特別利益合計	—	608
税金等調整前当期純利益	62,443	67,688
法人税、住民税及び事業税	26,293	29,781
法人税等調整額	△3,982	△7,252
法人税等還付税額	—	△1,927
法人税等追徴税額	—	1,116
法人税等合計	22,310	21,717
当期純利益	40,133	45,970
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	40,133	45,970

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	40,133	45,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,086
その他の包括利益合計	—	△1,086
包括利益	40,133	44,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,133	44,883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	193,187	182,187	225,999	—	601,373
当期変動額					
新株の発行	428,925	428,925			857,850
親会社株主に帰属する当期純利益			40,133		40,133
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	428,925	428,925	40,133	—	897,983
当期末残高	622,112	611,112	266,132	—	1,499,356

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	601,373
当期変動額			
新株の発行			857,850
親会社株主に帰属する当期純利益			40,133
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	897,983
当期末残高	—	—	1,499,356

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,112	611,112	266,132	—	1,499,356
当期変動額					
新株の発行	2,275	2,275			4,550
親会社株主に帰属する当期純利益			45,970		45,970
自己株式の取得				△169	△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,275	2,275	45,970	△169	50,350
当期末残高	624,387	613,387	312,103	△169	1,549,707

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,499,356
当期変動額			
新株の発行			4,550
親会社株主に帰属する当期純利益			45,970
自己株式の取得			△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,086	△1,086	△1,086
当期変動額合計	△1,086	△1,086	49,263
当期末残高	△1,086	△1,086	1,548,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,443	67,688
減価償却費	3,263	6,868
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	268	△1,068
受取利息及び受取配当金	△59	△157
支払利息	301	361
為替差損益(△は益)	—	16,425
売上債権の増減額(△は増加)	118,490	△152,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,346	△261,355
前渡金の増減額(△は増加)	△40,286	22,046
差入保証金の増減額(△は増加)	50,000	△1,300
仕入債務の増減額(△は減少)	30,515	62,982
未払金の増減額(△は減少)	△49,005	41,896
前受金の増減額(△は減少)	2,110	1,384
その他	11,585	△28,068
小計	124,282	△225,803
利息及び配当金の受取額	59	157
利息の支払額	△301	△361
法人税等の支払額	△37,083	△27,409
法人税等の還付額	—	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,956	△251,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,194	△4,288
有形固定資産の売却による収入	—	1,800
無形固定資産の取得による支出	△5,648	△7,297
投資有価証券の取得による支出	△12,090	—
敷金及び保証金の差入による支出	△930	△51
その他	△231	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,094	△9,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	857,850	—
ストックオプションの行使による収入	—	4,550
株式の発行による支出	△4,707	—
自己株式の取得による支出	—	△169
リース債務の返済による支出	—	△1,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	853,142	2,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,237	△16,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921,241	△274,819
現金及び現金同等物の期首残高	88,271	1,009,512
現金及び現金同等物の期末残高	1,009,512	734,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」と「商品企画関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行うものとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,728	—	4,338,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,742,777	584,233	4,327,010	11,717	4,338,728	—	4,338,728
セグメント利益	121,415	77,672	199,088	7,997	207,085	△143,471	63,614

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△143,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	—	6,501,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,353,174	1,104,527	6,457,702	44,229	6,501,931	—	6,501,931
セグメント利益	159,128	89,070	248,198	21,106	269,305	△185,762	83,542

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及び思い出事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△185,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,762千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション(株)	584,233	商品企画関連事業

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ファッション㈱	1,002,944	商品企画関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	182円40銭	187円94銭
1株当たり当期純利益金額	5円44銭	5円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円40銭	5円56銭

(注) 1. 当社は、平成28年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	40,133	45,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	40,133	45,970
普通株式の期中平均株式数(株)	7,381,882	8,241,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,202	28,685
(うち新株予約権(株))	46,202	28,685
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。